



2017年7月27日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地
松井証券株式会社
代表取締役社長 松井 道夫
(コード番号：8628 東証第一部)
問合せ先：常務取締役 和里田 聡
TEL：03(5216)8650

ROE の目標値に対する考え方および配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ

松井証券（以下「当社」）は、2017年7月27日開催の取締役会において、ROE の目標値に対する考え方および配当政策の基本方針を変更することにつき、下記の通り決議しましたのでお知らせいたします。なお、変更後の内容は、2018年3月期より適用いたします。

記

1. ROE の目標値に対する考え方の変更について

当社は、2001年の上場以来、業界内でも最高水準の ROE を維持し、直近5年間の ROE の平均値は約 15%となっています。

これまでは、収益性の極大化を図る目的から、ROE の目標値を 20%以上としてまいりました。しかしながら、絶対水準を目標として掲げることは、企業経営の短期志向化につながる可能性を含みます。また、投資家が長期投資対象とすることができる企業とは、中長期的に投資家が期待する利回りである株主資本コストを上回る ROE を達成し、価値を創造し続ける企業であると考えております。したがって、ROE の目標値は株主資本コストとの相対的な関係で定めるべきとの考えに基づき、今後は、中長期的に株主資本コストを上回る ROE（正のエクイティ・スプレッド[※]の創出）を目標とする方針に変更することといたします。具体的には、当社の株主資本コストは現状 8%であり、これを上回る ROE を達成することを目標とします。冒頭で述べたとおり、当社は既に業界内でも最高水準の ROE を維持しておりますが、価値創造のためにより高い水準を目指してまいります。

※エクイティ・スプレッド＝ROE－株主資本コスト

2014年8月に、経済産業省の「伊藤レポート：持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトにおける「最終報告書」（以下、「伊藤レポート」）が発表されました。伊藤レポートでは、日本企業の資本生産性と企業価値の向上が日本経済の持続的成長の源泉であるとし、中長期的に ROE 向上を目指す「日本型 ROE 経営」の必要性が謳われています。また、「資本コスト」を上回る企業が価値創造企業であり、グローバルな投資家との対話では、8%を上回る ROE を基準とし、より高い水準を目指すべきとされています。当社も、上場企業として価値創造が重要であると認識しており、伊藤レポートの趣旨に賛同しております。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

2. 配当政策の基本方針の変更について

ROE の目標値と配当政策の基本方針の緊密な連関を図る目的で、配当政策の基本方針も合わせて変更いたします。株主資本コスト 8%を上回る ROE を達成することで企業価値を創造し、株主資本コスト相当額は現金配当として毎株主に還元する方針といたします。なお、市況によって業績が変動しやすい証券業の特性を踏まえて、業績に連動する株主還元の要素も重視し、配当性向 60%以上 100%以下の基準は維持することといたします。

(変更前)

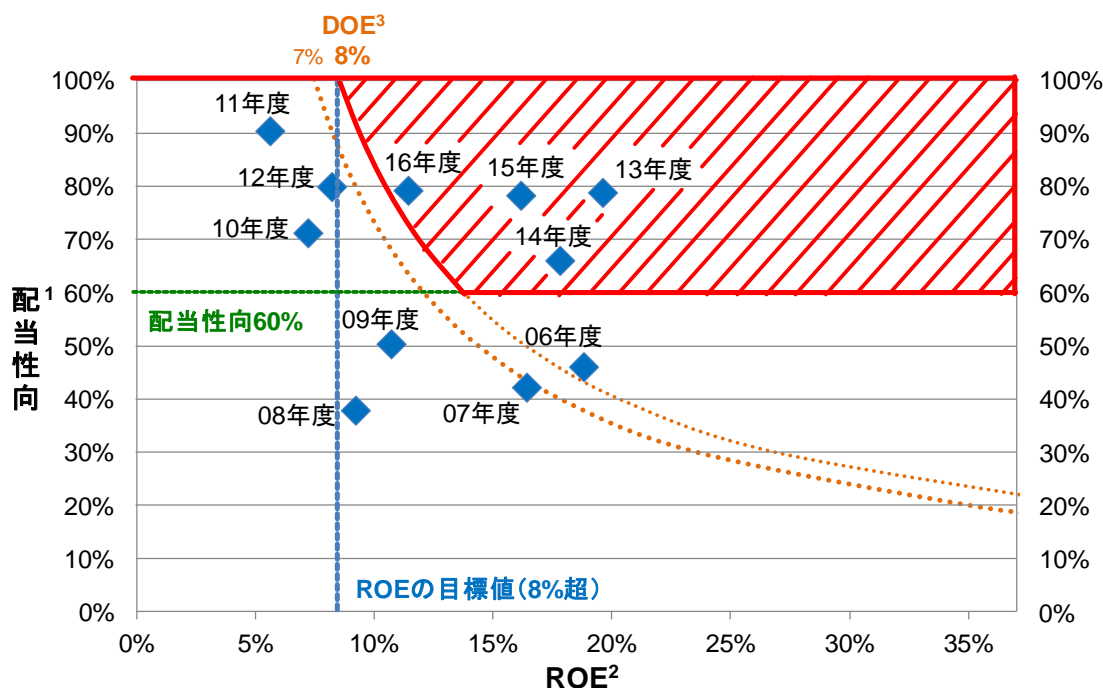
業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向 60%以上 100%以下且つ純資産配当率 (DOE) 7%以上を基準に、毎期配当していくことを基本方針としております。

(変更後)

業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、純資産配当率 (DOE) 8%以上を基準とし、配当性向 60%以上 100%以下の基準と併せて算出した額を毎期配当していくことを基本方針としております。

<ご参考>

過去の配当状況



- ※ 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当（中間配当金+期末配当金）の割合
- ※ 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本+期末自己資本) / 2)
(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)
- ※ 純資産配当率 (DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産) / 2)

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



上場以降の経営成績

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	純利益	営業収益 経常利益率	ROE	配当性向	DOE
2001年度	12,785	3,939	1,870	30.8%	9.2%	15.0%	1.4%
2002年度	13,425	3,518	1,485	26.2%	4.7%	29.9%	1.4%
2003年度	25,036	14,016	7,280	56.0%	20.5%	30.0%	6.1%
2004年度	36,918	22,571	12,645	61.1%	28.5%	30.0%	8.5%
2005年度	57,072	37,062	20,650	64.9%	35.2%	29.9%	10.5%
2006年度	43,691	22,720	13,444	52.0%	18.8%	46.0%	8.6%
2007年度	39,915	20,744	12,781	52.0%	16.4%	42.1%	6.9%
2008年度	26,724	9,998	6,921	37.4%	9.2%	37.8%	3.5%
2009年度	24,346	11,545	7,661	47.4%	10.7%	50.3%	5.4%
2010年度	22,091	8,479	5,410	38.4%	7.2%	71.2%	5.1%
2011年度	17,703	7,426	4,263	41.9%	5.6%	90.4%	5.1%
2012年度	20,799	10,245	6,427	49.3%	8.2%	79.9%	6.5%
2013年度	39,883	27,175	16,300	68.1%	19.6%	78.8%	15.4%
2014年度	34,306	22,202	15,571	64.7%	17.8%	66.0%	11.7%
2015年度	34,435	21,833	14,763	63.4%	16.2%	78.3%	12.6%
2016年度	27,727	15,044	10,697	54.3%	11.4%	79.2%	9.0%

※直近5年間のROE 平均値: 14.6%

以上